

## 会社概要

(平成29年1月1日現在)

商号 ダイトロン株式会社  
Daitron Co., Ltd.  
設立 昭和27年6月24日  
本社 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号  
TEL.(06)6399-5041(代表)  
資本金 22億70万8,560円  
事業年度末日 年1回(12月)  
従業員 666名(連結)

## 役員

(平成29年3月30日現在)

代表取締役会長	高本 敬	取締役	和田 徹
代表取締役社長	前 續行	常勤監査役	横山 廣男
取締役	野中 昇	監査役	八木 春作
取締役	木村 安壽	監査役	北嶋 紀子

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日  
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号  
TEL.(06)6399-5041 FAX.(06)6399-6041

### ホームページ

IR情報を当社のホームページに掲載いたしておりますので、  
こちらからもご覧いただけます。

<http://www.daitron.co.jp/>



# Daitron ダイトロン通信

第65期 年次報告書 [平成28年1月1日～平成28年12月31日]

Creator for the *NEXT*

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

# 変わる社名。 変わらないブランド。

# Daitron

2017年1月1日、ダイトエレクトロン株式会社は、  
ダイトロンテクノロジー株式会社、ダイトデンソー株式会社（製造会社2社）と合併。  
これまでグローバルに展開してきたプロダクトブランド・Daitronを新社名とし、  
新たな一歩を踏み出しました。

## ダイトロン株式会社

## ご挨拶

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の緩和効果により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復傾向で推移しました。また、世界経済では、米国経済が回復基調で推移したものの、中国やアジア新興国においては経済成長に鈍化傾向が見られたことなどから、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、売上・利益共に当初予定を上回る結果となりました。

今後当社グループは、成長路線に舵を切って持続的な高成長を目指していくために、本年1月1日付で製造子会社2社を吸収合併しました。

そして本年を初年度とする第9次中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画におきましては3社統合効果（シナジー）の最大化を図ることを基本方針に掲げ、「成長性重視への事業再構築の推進」「オリジナル製品開発の強化」「海外ビジネス展開の強化」「マーケティング力&営業力の向上」「生産部門統合によるメーカー機能の強化」の5つを基本戦略として、「製販融合路線」による更なる成長を目指してまいります。

引き続き、ダイトロングループの活動に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長  
高本 敬







## 第9次中期経営計画がスタート。 売上・利益の成長本格化へ向けて、 「製販融合路線」による シナジー最大化を目指す。

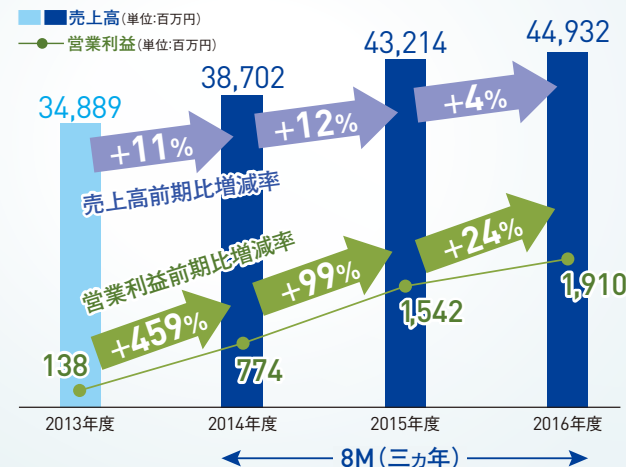
代表取締役社長 前 績行

### 「第8次中期経営計画」を振り返って、 どのような成果が得られましたか？

エレクトロニクス業界における非常に大きく激しい変化に対応すべく、「第8次中期経営計画」(8M)では、「事業構造の変革の加速」と「経営のスピードアップ」を推し進めてまいりました。その結果、ピーク時には50%超を占めていた半導体設備産業への依存度を38%にまで低減させるなど、市場のサイクルに左右されない安定した収益基盤を確立することができました。

業績面では、売上高は3期連続で増収増益を達成し、最終年度実績は2013年度比の1.29倍をマークし、営業利益は2013年度比の13.8倍となり、大幅な利益改善が実現いたしました。これは8Mの戦略テーマの1つとして収益性の高いオリジナル製品の強化・拡大に取り組み、確実に販売を伸ばしたことが最大の要因です。

また、8Mで取り組んだその他の戦略についても、「グリーン・ファシリティ部」における新規事業の開拓や、海外ビジネスの拡大などにおいて、今後安定した収益が見込める素地を築くことができました。こうした動きを踏まえて、次の「第9次中期経営計画」(9M)では、成果の早期刈り取りを推し進めてまいります。



では、新中期経営計画の策定へ向けた想いや、2017年度の取り組みについて教えてください。

競争が激化する業界で生き残るため、多くの企業が合従連衡に取り組むなか、当社は“エレクトロニクス業界の技術立社”として独自路線を貫き、今後、生き残り・成長を果たしていくために「3社合併」「基幹工場の新設」といった2つの経営基盤づくりを行いました。

新生ダイトロンは、商社機能とメーカー機能を融合した「製販融合路線」によるシナジー効果を発揮してまいります。

また、中部基幹工場の新設により、国内の製造機能の集約や開発面での協業の体制が整ったことから更に提案力の高い価値・サービスの提供が可能となりました。

### 「第9次中期経営計画」における 中長期的展望についてお聞かせください。

9Mを策定するにあたり、新グループ・ステートメント「Creator for the NEXT」を定めました。これは、「商社とメーカー」「電子部品と製造装置」という当社グループが有する総合力に加え、「数多くの優良な取引先様」「国内外の販売ネットワーク」それらすべての融合を図り、シナジーを最大化することで、お客様が求めるその一歩先の新しい価値を創造・提供しようという決意の表明であり、当社グループが中長期的に目指すべき方向性を示しています。この方針のもと売上・利益の成長本格化を図り、将来的には「1,000億円企業」の実現を目指してまいります。

今後、どのような戦略をお考えですか？

9Mでは『「製販融合路線」により、更なる成長を目指す』をスローガンに、3社統合効果の最大化を図るべく、5つの基本戦略に取り組めます。

とくに、「海外事業」を重点課題に位置付け、これまで取り組んできた事業展開を引き継ぎ、かつ更に強化いたします。具体的には、「電子機器・部品関連を中心とした安定的な売上拡大」「海外市場における顧客の拡大」「当社グループの海外ネットワークを活かした多国間ビジネスの拡大」です。海外ネットワークについては、2016年のマニラ駐在員事務所(フィリピン)開設に次いで、今後は東南アジアや欧州方面へ拡充していく予定です。2020年度の海外売上高比率を現在の16.3%から30%へ大幅アップさせることを目指します。

その他にも、8Mに引き続き、「新規市場の開拓や新規事業の展開」「オリジナル製品開発の強化」「販売ネットワークの更なる拡充」「生産部門の統合強化」を推進し、2020年には過去最高実績を越える数値が達成できるよう邁進いたします。

最後に、配当金につきましては、1株につき5円増額させていただきました。株主に対する利益還元は重要な経営上の施策の1つと位置付け、今後も安定配当を継続してまいります。株主の皆様には引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

# NEW DAITRON 2020

～新たな第一歩を!～

「ダイترون株式会社」がスタートするタイミングにあわせて、  
2017年を初年度とした新しい四ヵ年の中期経営計画  
「第9次中期経営計画」(9M)を策定しました。  
3社統合効果の最大化により、製販融合路線による  
エレクトロニクス業界の技術立社として、独自の進化を目指します。

## 長期ビジョン(基本構想)

新グループ・  
ステートメント

## Creator for the NEXT

エレクトロニクス業界を担う企業として、  
グループのネットワークを活かし、新しい価値をクリエイトする

**N** : Network  
**E** : Engineering  
**X** : (Synergy)  
**T** : Trading

### 目指す姿

- ◆ 製販が融合した他に類を見ないユニークな企業
- ◆ 業界にとってなくてはならない特徴ある技術・製品を有する企業
- ◆ 社員にとって働き甲斐があり、誇りに思える企業
- ◆ 一致団結の強さと同時に自律能動的に動く組織

### 長期ビジョン

「売上・利益の成長本格化」を図り、  
将来的に「1,000億円企業」の  
実現を目指す

## 8Mにおける大きな経営判断

業界の大きな変化と競争激化に対応するため

- ① 3社合併によるシナジーの最大化  
→ 2017年1月～始動
- ② 基幹工場の新設による「製販融合路線」の体制整備  
→ 2016年11月～工場完成&稼働

### 第7次中期経営計画

- ◆ 事業基盤の変革を推進
- ◆ 事業構造の変革に着手

### 第8次中期経営計画

- ◆ 事業構造の変革を加速
- ◆ 経営のスピードアップ

## 第9次 中期経営計画 売上・利益の 成長本格化へ

## スローガン 「製販融合路線」により、更なる成長を目指す

### 2020年目標

売上・利益ともに  
持続的な成長により  
過去最高実績を越えて  
更に先の成長を目指す

### 事業構造関連目標

オリジナル製品売上高比率  
23.8% ▶ 30%

海外売上高比率  
16.3% ▶ 30%

### 基本方針

長期ビジョン(基本構想)の実現に向け  
製販融合路線を目指す新たな枠組みのもとで  
3社統合効果(シナジー)の最大化を図る

### 基本戦略

- ① 成長性重視の事業再構築を推進
- ② オリジナル製品開発の強化
- ③ 海外ビジネス展開の強化
- ④ マーケティング力&営業力の向上
- ⑤ 生産部門の統合強化

## 特集

# 売上・利益の成長本格化へ向けた 5つの基本戦略

2017年からの四ヶ年においては、第9次中期経営計画のもと「製販融合路線」による更なる成長を目指して5つの基本戦略に取り組みます。

## 戦略 1 成長性重視の事業再構築を推進

自動車、医療、インフラなどの成長が有望視される新市場の開発により、成長性に基づいた事業再構築を推し進めます。

### 成長性に基づく 投資バランスの 最適化を推進

各事業を「高成長」「安定成長」「収益改善」という3つに分類し、バランスのよい投資配分を実行グループ全体としての成長拡大を実現する

### 成長性が 有望視される 新市場開発を推進

「自動車」「医療」「インフラ」「ロボット関連技術」「航空・宇宙」等の領域を開発

### 新規事業として、 IoT関連分野への 進出を強化

データセンター設備関連市場における実績のもと、さまざまなIoT関連分野へ進出

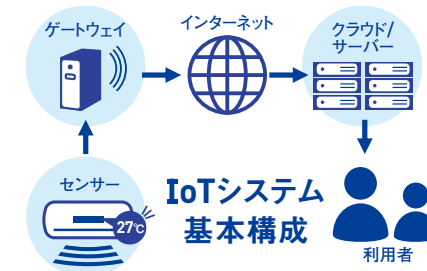
- ネットワーク ●データセンター
- ビッグデータ処理 ●センサー
- ゲートウェイ ●ソフトウェア 等

## 高い成長性を目指して新規市場を開拓



## Keyword解説 IoTとは?

IoTとは、簡単にいうと「ありとあらゆるモノがインターネットにつながる世界」のこと。例えば、橋に取り付けたセンサーがその劣化状況を常に把握し、適切なメンテナンス時期を知らせてくれるといった事故防止システムにも活用されています。センサーや利用者へのアクションといった、IoTシステムを構築するすべての構成部分において、当社の取扱商材や技術が展開できると考えております。国内にとどまらず、世界各国で成長が期待されるIoT関連分野への進出を加速し、更なる市場拡大を推進してまいります。

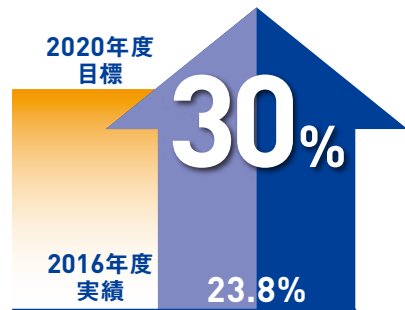




## 戦略 2 オリジナル製品開発の強化

オリジナル製品 (Daitronブランド) の開発・拡充を図り、収益力の更なる強化を推し進めます。

### オリジナル製品売上高比率



#### 戦略ポイント

### 「事業ユニット」に基づく強化・拡大戦略を展開

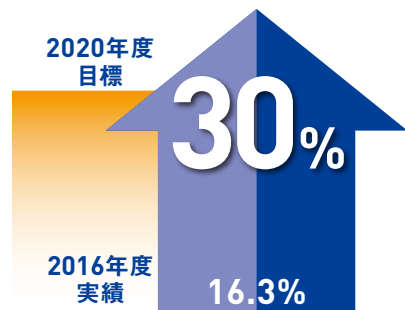
- 事業ユニットを増やす
- 各事業ユニットの規模を拡大する  
(1ユニット当たり10~20億円を目指す)
- 仕入先との連携による  
ラインナップ強化を図る



## 戦略 3 海外ビジネス展開の強化

電子機器・部品関連を中心とした安定的な売上拡大、海外市場における顧客の拡大、当社グループの海外ネットワークを活かした多国間ビジネスの拡大などを推し進めます。

### 海外売上高比率



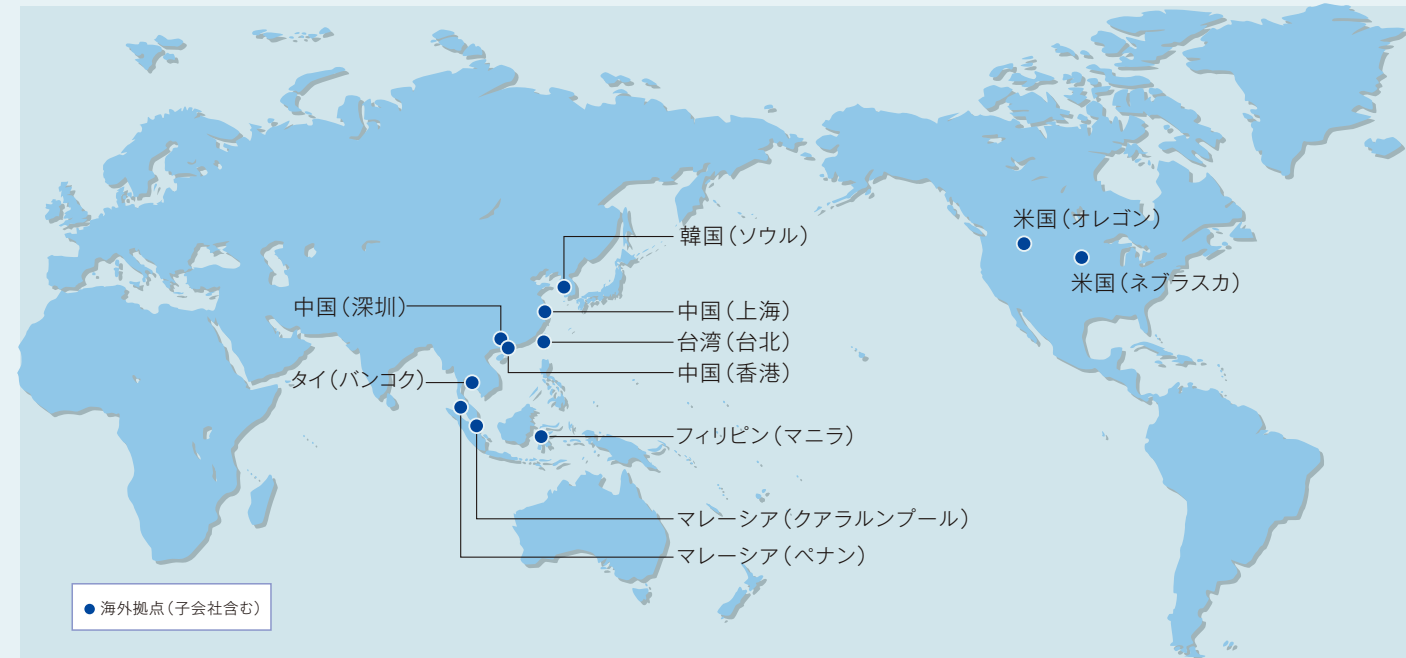
#### 戦略ポイント

### 地域に密着したビジネス展開を目指す

- ローカル企業との取引拡大
- 電子部品ビジネスの拡大
- アウト・アウトビジネスの拡大  
(日本を介さない取引)
- 地域独自のビジネス推進
- ネットワークの拡充

## グローバルネットワーク

成長著しいアジア9拠点を中心に、国内と同様の提案型営業を実践していきます。



DAITRON INC.  
[米国・オレゴン、ネブラスカ]



大都電子 (香港) 有限公司  
[中国・香港]



大途電子諮詢 (深圳) 有限公司  
[中国・深圳]



DAITRON (THAILAND) CO., LTD.  
[タイ・バンコク]



DAITRON (KOREA) CO., LTD.  
[韓国・ソウル]



大途電子 (上海) 有限公司  
[中国・上海]



DAITRON (MALAYSIA) SDN. BHD.  
[マレーシア・クアラルンプール、ペナン]



ダイトロン (株) 台北支店  
[台湾]

## 戦略 4 マーケティング力&営業力の向上

国内外の販売ネットワークの更なる拡充を図るとともに、市場でのプレゼンス(存在価値)の向上を推進します。

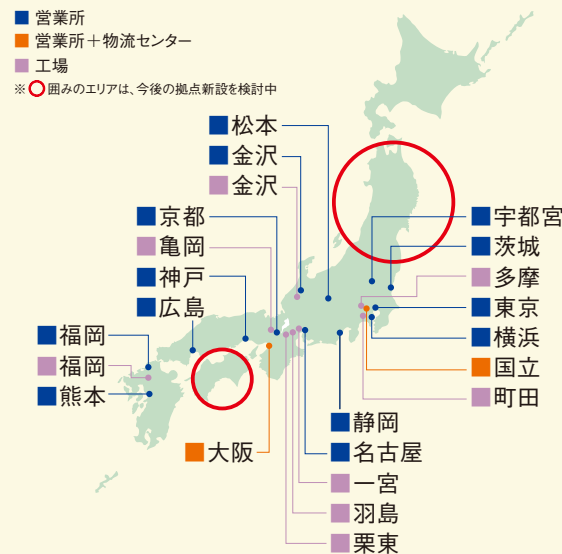
### 戦略ポイント 1

#### 国内外における販売ネットワーク拡充

**国内** 東北地方、四国地方 など

**海外** ベトナム、インド、欧州 など

#### 国内におけるネットワーク拡充



### 戦略ポイント 2

#### 既存市場におけるプレゼンス(存在価値)向上

■ 展示会(専門、顧客内)の展開強化

■ 市場別の営業活動、プロジェクト運営の強化 など

#### 国内外における展示会の展開強化



- 1 スマートグリッド  
国際スマートグリッドExpo
- 2 医療  
インターフェックスジャパン
- 3 自動車  
国際カーエレクトロニクス技術展

## 戦略 5 生産部門の統合強化

新設した基幹工場「中部工場」への生産集約を早期に完了させ、生産と開発の中核拠点として強化を図ります。



「製販融合路線」の体制整備の一環として、ダイロングループの基幹工場となる「中部工場」を愛知県一宮市に立ち上げました。2016年11月に第1期工事が完了し、電子機器・部品関連の生産を開始しました。現在は、クリーンルームなどの先端設備も備えた製造装置関連のための第2期工事計画を進めており、2018年上半期中の稼働を目指しています。電子機器・部品関連分野と製造装置関連分野の技術者が協業できることで、さまざまなシナジー効果を創出し、生産・事業領域の拡大を図ります。

#### 中部工場への生産集約

完成度の高い製品、量産品、航空機関連、自動車関連など

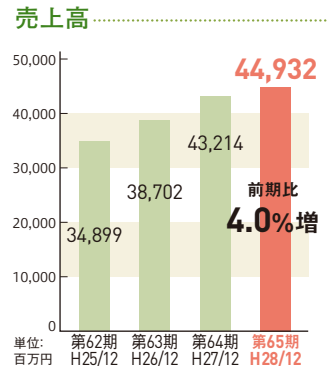
#### 中部工場内に製造装置と電子機器・部品開発の技術者が協業できる体制整備

国内外の技術部門との横連携・情報共有化

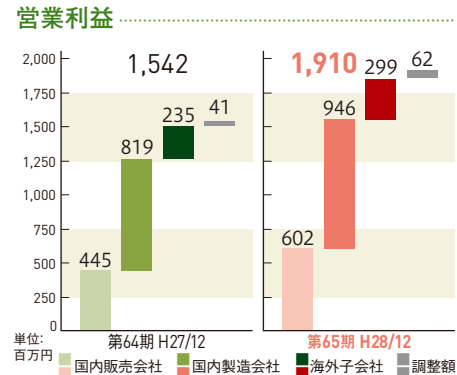
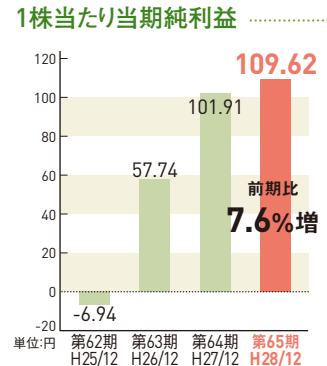
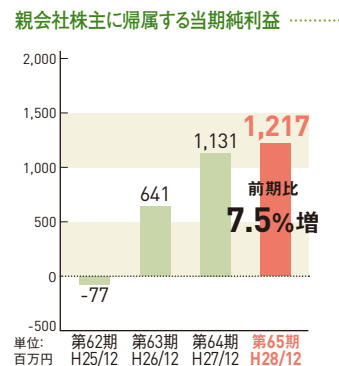
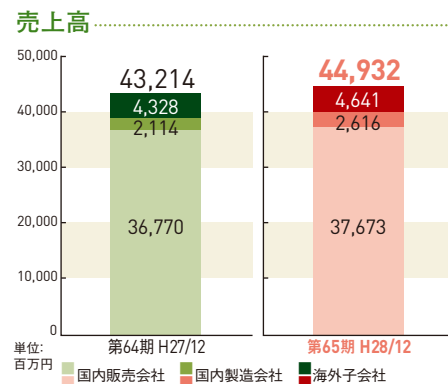
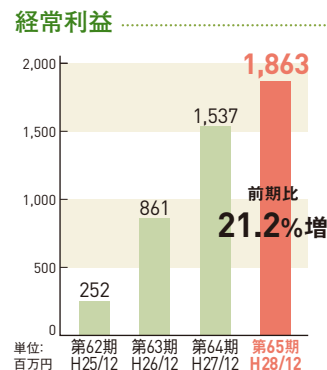
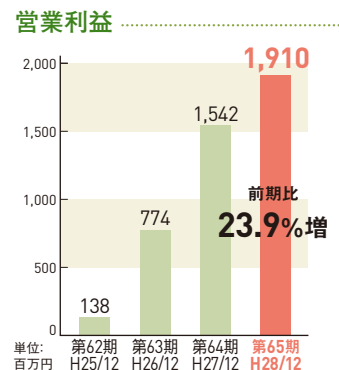
製造と開発の  
中核拠点へ

# 第65期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

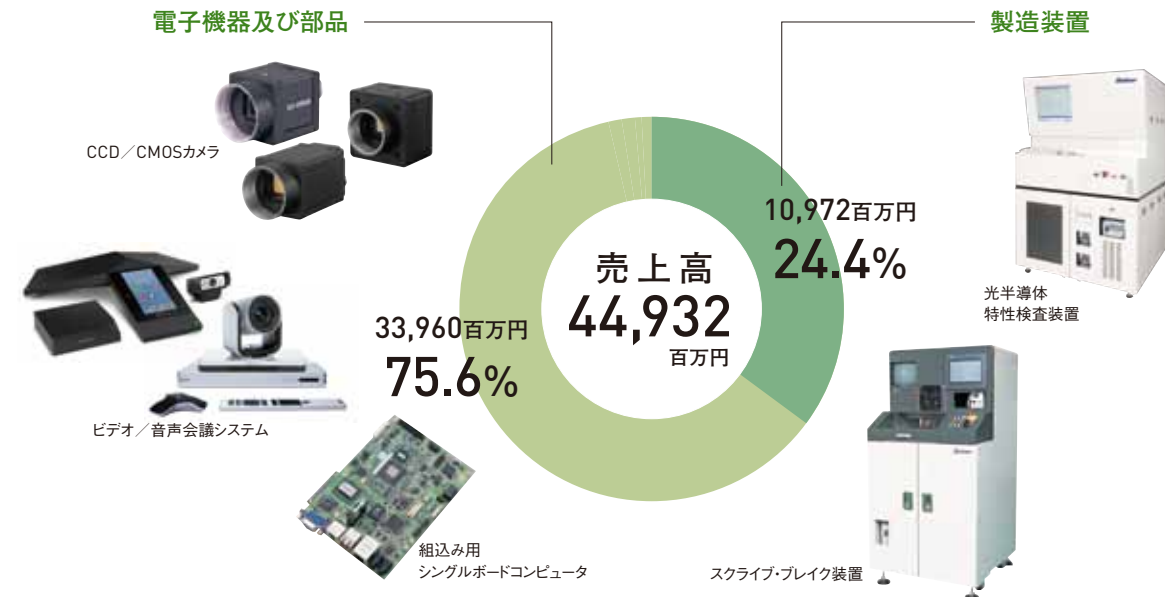
## 連結決算ハイライト



## セグメント別概況 (連結)

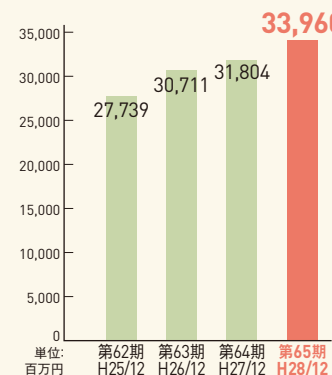


## 商品セグメント別概況



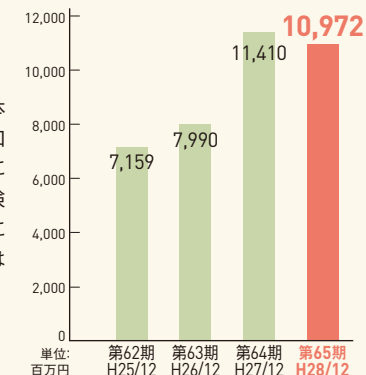
### 電子機器及び部品 売上高

「画像関連機器・部品」のカメラ及び周辺機器や「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータなどの販売が伸び、前年実績を上回りました。



### 製造装置 売上高

通信関連機器向け半導体製造装置などの需要増加に伴い、国内市場並びに北米市場向けに加工・検査装置等の販売は順調に推移するも、前年実績には至りませんでした。





# 財務諸表(要旨)

## 連結財務諸表(要旨)

### 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 (H28.12.31現在)	前期末 (H27.12.31現在)
資産の部 <b>P1</b>		
流動資産	25,989	23,658
固定資産	6,079	5,023
有形固定資産	4,096	3,172
無形固定資産	81	81
投資その他の資産	1,902	1,769
資産合計	32,068	28,681

(単位:百万円)

科目	当期末 (H28.12.31現在)	前期末 (H27.12.31現在)
負債の部 <b>P1</b>		
流動負債	14,945	12,305
固定負債	3,208	3,196
負債合計	18,153	15,502
純資産の部 <b>P1</b>		
株主資本	13,844	12,905
その他の包括利益累計額	66	270
非支配株主持分	3	3
純資産合計	13,914	13,179
負債・純資産合計	32,068	28,681

### 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (H28.1.1から H28.12.31まで)	前期 (H27.1.1から H27.12.31まで)
売上高 <b>P2</b>	44,932	43,214
売上原価	34,879	33,744
売上総利益	10,052	9,469
販売費及び一般管理費	8,141	7,927
営業利益 <b>P2</b>	1,910	1,542
営業外収益	61	79
営業外費用	108	85
経常利益 <b>P2</b>	1,863	1,537
特別利益	1	66
特別損失	0	25
税金等調整前当期純利益	1,863	1,577
法人税、住民税及び事業税	652	501
法人税等調整額	△5	△55
当期純利益 <b>P2</b>	1,217	1,131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,217	1,131

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (H28.1.1から H28.12.31まで)	前期 (H27.1.1から H27.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー <b>P3</b>	1,472	447
投資活動によるキャッシュ・フロー <b>P3</b>	△1,171	15
財務活動によるキャッシュ・フロー <b>P3</b>	201	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476	158
現金及び現金同等物の期首残高	6,251	6,092
現金及び現金同等物の期末残高 <b>P3</b>	6,727	6,251

## 個別財務諸表(要旨)

### 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 (H28.12.31現在)	前期末 (H27.12.31現在)
資産の部		
流動資産	21,604	19,349
固定資産	6,715	5,618
有形固定資産	1,978	2,052
無形固定資産	45	57
投資その他の資産	4,691	3,507
資産合計	28,320	24,967

(単位:百万円)

科目	当期末 (H28.12.31現在)	前期末 (H27.12.31現在)
負債の部		
流動負債	15,026	11,881
固定負債	2,030	2,354
負債合計	17,057	14,236
純資産の部		
株主資本	10,777	10,310
評価・換算差額等	484	421
純資産合計	11,262	10,731
負債・純資産合計	28,320	24,967

### 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (H28.1.1から H28.12.31まで)	前期 (H27.1.1から H27.12.31まで)
売上高	38,886	37,855
売上原価	32,303	31,624
売上総利益	6,582	6,231
販売費及び一般管理費	5,994	5,840
営業利益	588	390
営業外収益	502	315
営業外費用	94	124
経常利益	996	581
特別利益	0	64
特別損失	0	25
税引前当期純利益	996	620
法人税、住民税及び事業税	266	155
法人税等調整額	△16	△34
当期純利益	745	500

Point

### 第65期 連結決算のPOINT

- 1 資産は主に電子記録債権などの流動資産増加等により前年同期から3,386百万円増の32,068百万円、負債は前年同期から2,651百万円増の18,153百万円、純資産は前年同期から734百万円増の13,914百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.4%となり、前年同期から2.5ポイント低下しました。
- 2 自動車や産業用ロボット関連分野といった成長市場の活性化に伴い、国内外ともに売上が好調に推移。製造装置分野やオリジナル製品などを中心に販売が伸長したことにより、売上高及び利益面ともに前年同期の実績を上回る結果となり、3期連続増収、増益となりました。
- 3 営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益及び前受金の増加等により1,472百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得のための支出等により1,171百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入れによる収入等により201百万円の増加となりました。この結果、当期末の資金残高は前年同期から476百万円増の6,727百万円となりました。

## 自社の発展と、持続可能な社会の実現のために、社会的責任を果たします。

### CSRについての考え方

当社のCSRは、経営理念に基づきステークホルダーとの積極的な交流を通じて事業活動に努め、その成果の拡大により、企業の持続的発展をより確かなものとする事で、社会の健全な発展に寄与し社会的責任を果たすものと考えています。



### これまでの取り組み

#### 環境保全 ▶ ISO14001認証を取得

当社では、ISO14001を取得して、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染の予防や省エネルギーの推進、廃棄物の削減、リサイクルの実施、グリーン調達、製品含有化学物質管理、環境配慮製品の設計・製造の推進など、環境保全活動を全社的に推進しています。

#### 品質・安全 ▶ ISO9001認証を取得

当社では、効果的な品質マネジメントシステムを構築して、法令や規則を遵守し、品質水準を確実に達成するため、ISO9001認証を取得しています。

#### 社会貢献 ▶ 「ダイロン福祉財団」の活動を支援

2001年、当社創業者である故・高本善四郎が「ダイロン福祉財団」を設立。障害者就労支援事業所等への助成事業、更に障害者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社もこうした社会貢献活動に賛同し、今後も積極的に取り組みます。

## 株式の状況

### 株式の状況

(平成28年12月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	11,155,979株
株主数	4,160名

### 大株主

(平成28年12月31日現在)

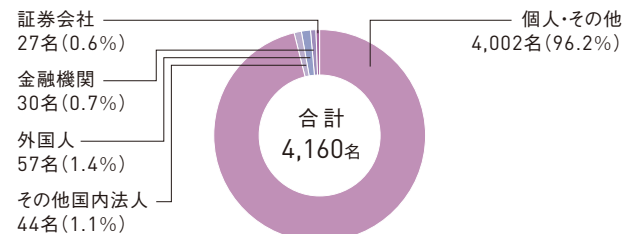
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%) <sup>※1</sup>
公益財団法人ダイロン福祉財団	1,000	9.0
ダイエレクトロン従業員持株会 <sup>※2</sup>	412	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	405	3.6
株式会社みずほ銀行	399	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	363	3.2
濱田博	332	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	260	2.3
中谷元博	200	1.8
日本生命保険相互会社	181	1.6
濱田裕久	180	1.6

※1:持株比率は自己株式(53,027株)を控除して計算しております。

※2:ダイエレクトロン従業員持株会は社名変更に伴い、平成29年1月1日付でダイロン従業員持株会に名称を変更しております。

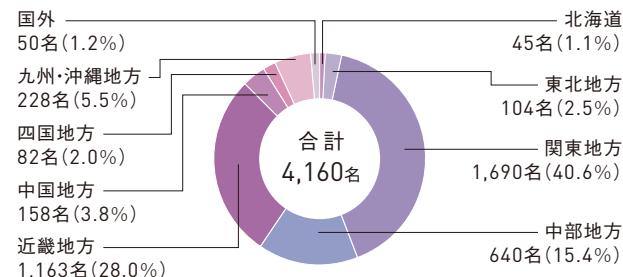
### 所有者別株主分布状況

(平成28年12月31日現在)



### 地域別株主分布状況

(平成28年12月31日現在)



### 株主様アンケート結果のご報告

第64期年次報告書のアンケートにおきまして、288名の株主の皆様から回答をお寄せいただきました。ご協力ありがとうございました。皆様の貴重なご意見は更なる経営強化およびIR活動の実現のために活かしてまいります。以下に一部ですが、アンケートの結果をご紹介します。

#### 株式の購入理由

1位 将来性	24.2%
2位 配当	19.5%
3位 収益性	11.8%
4位 事業内容	10.5%
5位 株価の割安感	10.1%

#### 期待するIR活動

1位 株主向け情報誌	27.7%
2位 ホームページでの情報提供	22.6%
3位 事業報告書	22.3%
4位 会社説明会	9.3%
5位 IR広告	8.4%

将来性への関心の高さを受けて、新たに策定した第9次中期経営計画について取り上げ、5つの基本戦略については特集にて個別に詳しく紹介しています。

#### ご意見・ご要望(抜粋)

- 急激な環境変化に応じてグループ会社の合併を行うなど、貴社の素早い対応には大いに期待。企業価値の更なる拡大を目指して邁進してください。
- 常に将来を見通した分野への参入を企画し、実現することを願います。
- 目先のことではなく、広い視野をもって安定成長を願っています。
- 世の中の変化を先読みしながら、新製品に挑戦してください。
- 企業は「人」なり。人材育成による技術力の強化を望みます。